



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

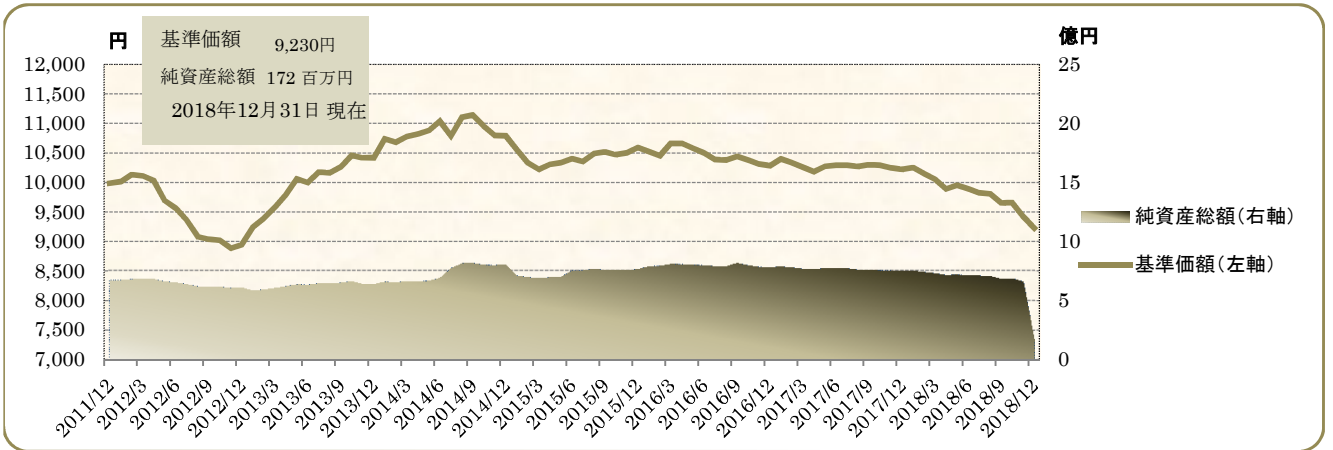
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2018年12月31日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

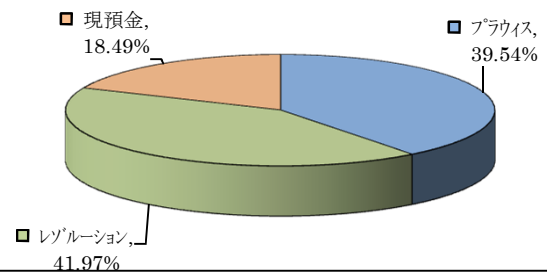
2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.35%	-1.02%	-0.98%	-1.61%	0.69%	-0.62%	-0.73%	-0.15%	-1.61%	0.15%	-2.48%	-2.06%	-9.68%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%	0.89%	0.15%	0.02%	-0.24%	0.32%	-0.08%	-0.41%	-0.31%	-0.65%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-0.65%	-0.67%	2.02%	-0.04%	-0.75%	-0.70%	-1.11%	-0.13%	0.67%	-0.58%	-0.66%	-0.29%	-2.90%



運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2018年12月31日	
基準価額:	9,230円	対前月比 -194円
純資産総額:	172百万円	対前月比 -488.6百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-4.35%
基準価額騰落率	6ヶ月	-6.72%
設定来	ファンド	-7.70%
基準価額騰落率	TOPIX	106.49%
	日経平均	138.22%

投資対象ファンドへの資産配分 (2018年12月31日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライズ	1.14%	-0.92%	-0.41%	-0.87%	2.06%	-0.77%	1.79%	1.25%	-0.94%	-0.34%	-2.65%	0.45%	-0.31%
レゾリューション	0.25%	-0.71%	-1.14%	-2.10%	0.05%	0.02%	-2.85%	-1.01%	-2.05%	1.32%	-2.20%	-2.91%	-12.63%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライズ	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%	0.23%	1.11%	1.29%	0.18%	0.89%	0.64%	-0.02%	0.13%	3.82%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%	2.37%	-0.94%	-0.61%	-0.11%	0.42%	-0.15%	-0.30%	-0.22%	1.36%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライズ	-0.72%	-0.39%	1.59%	0.73%	-1.70%	-2.76%	-0.40%	0.23%	0.59%	0.33%	1.76%	0.04%	-0.80%
ウィズダム	-0.47%	-2.84%	1.22%	0.50%	-1.58%	-1.30%	-0.63%	-1.17%	0.52%	-0.71%	-0.53%	N/A ※	-6.83%
レゾリューション	0.02%	1.80%	4.82%	-0.39%	1.60%	2.29%	-1.64%	1.14%	1.99%	-0.53%	-2.34%	-0.01%	8.87%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS1」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFS1の基準価額騰落率とは一致いたしません。

※ HFS1へのウィズダムの組み入れは、2016年11月末までです。ウィズダムは2017年1月25日をもって償還しました。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

相場動向

12月の株式相場は、日経平均で10.5%下落の20,014.77円、TOPIXで10.4%下落の1,494.09ptとなりました。米中問題や世界的な景気減速懸念、米国での政権運営の不透明感などが重荷となりました。

上旬は、米中問題が焦点となり、米国の追加関税が延期となったことは相場場で好感されましたが、その後のファーウェイ副会長逮捕や米政府高官の関税への発言から米中関係悪化が再度懸念され、米株式相場が急落し、日本株も下落となりました。

中旬は、ファーウェイ副会長の保釈や、「中国製造2025」の見直し報道などから相場は反発しましたが、利益確定売りや中国経済指標の低調などが重荷となりました。20日のFOMCでは利上げが実施されたものの、先行きの利上げ回数が減少となり、その要因とされる米経済減速懸念が重荷となって米株式の下落が続き、日本株も調整となりました。

下旬は、トランプ大統領の政権運営を巡る不透明感から米株式市場の軟調が続き、日本株も調整、日経平均は一時20,000円を割りました。その後割安感からの自律反発的な買戻しや、米株式市場の反発から上昇するも、年末にはポジション調整の動きもあり、上値を迫る展開にはなりませんでした。

セクター別騰落率では、陸運、空運、電力・ガス、食料品、建設が上位となり、鉱業、医薬品、証券・商品先物取引、石油・石炭製品、機械が下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.61兆円と、活況の目安となる2兆円を26ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが12.7%の下落、東証マザーズ指数は19.7%の下落となり、いずれもTOPIXをアンダーパフォームしました。

ファクター面では、低リスクシフトが加速しています。米国3年債と5年債の逆イールドからグローバルな景気後退が強く意識されるようになったこと、FOMCでバランスシート縮小を継続する意向が示されたこと等を背景に、リスク回避の動きが強まりました。一方で、バリュエーターも不振が目立ちました。金利低下や円高進展を受けて、高ベータかつ割安な銀行セクターや素材・資本財セクターの銘柄の株価が大きく下落したことが寄与しています。医薬品やヘルスケア機器、食品等のディフェンシブセクターの割高銘柄も売られたことでバリュエーターへのプラス寄与もみられましたが、割安セクターのアンダーパフォームが突出していました。

組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【ブラウイス】

<ファンド運用状況>

12月の運用成績はJPYクラスで0.45%となりました。12月前半はユニファミリーマートや割高な低ボラティリティ銘柄のショートポジションが堅調に推移したことから、ファンドのパフォーマンスも軟調となりました。しかし、中旬以降はショートのウェイトの高い銘柄が相対的にアンダーパフォームしたことで、月間の運用成績はプラスとなりました。

セクター別の損益では、小売、非鉄金属、食品セクターでプラスとなり、化学、ガラス土石、サービス、機械セクターでマイナスとなりました。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

株式市場は、ほぼ一貫して小型株が劣位にあり、グロースファクターが大きくマイナスとなり、ローリスクファクターが大きくプラスとなりました。特に、東証マザーズの-19.7%は、単月で5年ぶりとなる大きな下落となりました。

例年見られていた年末の株高に合わせた小型株優位が見られないと判断し、高バリュエーション銘柄の縮小と個別株ショートの比率を拡大（TOPIX先物のショートを縮小）させておりましたが、極端な市場の変化をカバーするには効果が限定的でした。

ファンドのプラス寄与は、ほとんどがショート銘柄であり、逆に、マイナス寄与はほとんどがロング銘柄となりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

1月の株式市場は底値固めの相場展開を想定します。世界的な景気後退懸念から、引き続き上値の重い相場展開が続くと思われませんが、12月の急落により信用買い残や裁定買い残の整理が急速に進化したことや、日経平均のPBRが一時1倍を割るなどバリュエーション面での割安感が強まったことから、下値余地も限定的と考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

マクロ環境の不透明さは続くものの、急激な株価調整の反発が当面期待されますので、ファンダメンタル面で不安のない銘柄を優先して買戻を進めます。

一方、決算発表も絡み、極端な株価の動きも想定されますので、個別のタイミングを考慮し、ファンド全体のポジション縮小を進めていきます。

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 http://hedgefund-sec.com/ 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

**当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。**